



中央地方関係の政党政治 - マルチレベル政治制度論 による議員行動・政党組織の実証分析 -

吐合, 大祐

(Degree)

博士 (政治学)

(Date of Degree)

2019-09-25

(Date of Publication)

2025-09-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第7573号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007573>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



博士学位論文

中央地方関係の政党政治

—マルチレベル政治制度論による議員行動・政党組織の実証分析—

神戸大学大学院法学研究科

専攻：政治学専攻

指導教員：品田裕教授

学籍番号：149J031J

氏名：吐合大祐

提出年月日：2019年7月10日

論文要旨

本論文の目的は、「選挙制度は議員行動・政党組織にいかなる影響をもたらすのか」との
リサーチクエストンについて、選挙制度改革後の日本政治を事例として、実証的に検討す
ることである。選挙制度は政治家の選挙戦略や政策活動、政党組織の構造に影響を与える、
民主主義において無視することのできない、特に重要なものである。選挙制度は、代議制民
主主義において不可欠なものである「選挙」のあり方を決定するからである。選挙制度のあ
り方が民主主義の受益者である有権者や彼らを代表する政治家や政党の行動に対して与え
る影響は小さくない。

これまでの選挙制度研究は、選挙制度が議員行動・政党組織にもたらす影響について理
論・実証の両面から検討を重ねてきた。しかしそこでは、第2章でも述べた通り、選挙制度
に関する理論的予測と実証分析の結果が必ずしも一致しないこと、選挙制度が議員行動に
与える効果について統一された知見が提示されていないこと、といった問題が存在してい
る。また日本政治に注目すると、1990年代に断行された選挙制度改革の効果が政治に十分
に浸透せず地元利益志向や公共事業中心の選挙区活動が未だ有効とされていること、導入
当初に選挙制度改革が予期したものとは異なる現象が生じていることなど、従来の選挙制
度研究では説明することのできない現象が発生している。

この問題に対して、本研究では選挙制度の効果を、複数にまたがる政治レベル（中央・地
方）間で形成されるものと捉える。本研究では、「マルチレベルの政党組織論」を参考にし
ながら、中央と地方の選挙制度の関係から政治的帰結を与える影響のメカニズムを明らか
にする。つまり本研究の課題は、地方レベルの選挙制度が中央レベルの議員行動・政党組織
に影響を及ぼすと予測し、中央地方における制度の関係が従来の研究では見られなかった、
選挙制度が生み出す独自の効果について理論・実証の双方の視点から検討することである。

上記の課題を解決するために、本研究では3つの実証分析に取り組む。本研究では、地方
レベルの選挙制度が中央レベルの議員行動・政党組織に与える影響を実証するにあたって、
①地方レベルの選挙制度が地方議員の行動に与える影響の分析、次に②地方レベルの選挙
制度が国会議員の行動に与える影響の分析、③地方に影響を受ける議員行動が政党組織に
与える影響の分析、の3つに取り組むことにした。

まずは、地方レベルの選挙制度が地方議員に与える影響の実証を試みた。日本の地方レベ
ルの選挙制度は選挙区定数に分散が生じているが、選挙区定数の大きさが地方議員の集票
活動・政策活動に与える影響について先行研究は明らかにしてこなかった。そこで本章で
は、都道府県議会議員の政策活動として委員会活動に着目し、選挙制度と委員会所属のパ
ターンの関係について計量分析を行う。分析の結果からは、選挙区定数が大きい議員ほど建設
や公営企業政策など個別利益政策を管轄する委員会へ、選挙区定数が小さいほど総務や財
政といった一般利益政策を管轄する委員会に所属する傾向を明らかにしている。

次に、地方レベルの選挙制度が国会議員の集票活動・選挙戦略に与える影響を行ってい
る。上述した①の分析結果を踏まえ、衆議院議員の選挙区内に存在する都道府県議会の選挙

区定数の大きさによって、国会議員の集票活動に変化が生じることを実証するのが、ここでの目的となる。分析の結果からは、国会議員の支持基盤である地方議員が建設や公営企業関係の政策を志向する制度下（＝国会議員選挙区内の地方レベルの選挙区定数が大きい状況にある）にある場合、国会議員も地方議員と同様に個別利益を志向することが示された。

最後に、地方に影響を受ける議員行動が政党組織に与える影響の分析を行っている。ここでは、地方レベルの選挙制度に影響を受ける議員、すなわち個別利益を志向する国会議員はどのような政党組織の意思決定システムを望むのか、地方議員の政党の意思決定に対する認識が政党組織全体の意思決定メカニズムにいかなる影響を与えているのかを定量・定性の2つの手法を用いて検討した。分析結果から、地方議員と同様に個別利益を志向する議員ほど事前審査制に基づく意思決定プロセスを希求すること、個別利益を志向する一般議員の存在によって政党組織は事前審査制に基づく意思決定システムを採用せざるを得ない状況に置かれていることが示された。

上記3つの実証分析の結果から、地方レベルの選挙制度が中央レベルの議員行動・政党組織に影響を与えることが明らかになった。本研究の分析によって、選挙制度の効果は複数の政治レベルの関係を踏まえて検討する必要があること、日本の国会議員・政党組織は地方レベルの影響を受けていることが示された。